

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-1-1	事務事業名 (仮称)地域学習活動センターの整備	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	----------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 生涯学習社会の進展や学校週五日制の実施に伴い、学校を地域の生涯学習の拠点として、地域の人材を活用した学習活動を学校施設開放運営協議会(学校関係者、PTA、育成会、学校施設利用者等で構成)に業務委託して進める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)生涯学習社会の形成(創3-1) (主要施策)学校施設の地域開放と活用
	実施内容、実施方法 地域の人材を積極的に活用して、生涯学習事業を実施する。学校施設開放運営協議会とは別に障害者団体で構成する地域活動の会に事業委託して、障害者の地域生涯学習事業も展開している。	根拠法令等 地域生涯学習事業実施要綱
事業開始時期 平成 15 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )		

評価指標の設定	活動指標名 実施運営協議会及び団体数	活動指標の考え方(定義) 事業の実施を行っている運営協議会と団体(実施3校を増加させる)
	全体の事業数	委託された団体が実施した年間の事業数(全体の事業数を30程度増加させる)
	成果指標名 全体の事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 事業に参加した総人数(全体の事業参加者数を900人程度増加させる)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	4,322	9,181	11,600
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			4,322	9,181	11,600
	所要人員(B)	人		0.50	0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	4,137	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	8,459	13,345	15,764
	単位当たりコスト (E)=(D)/(全体の事業参加者数)	千円	0	2.84	1.83	
歳入	千円					
活動指標	目標値	団体			6	9
	実績値	団体		4	8	
活動指標	目標値	事業			60	90
	実績値	事業		31	163	
成果指標	目標値	人			1,800	2,700
	実績値	人		2,978	7,275	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	運営協議会の自主性を尊重し、気運の盛り上がりがないと実施校の増加は困難。

コード 13-1-1	事務事業名 (仮称)地域学習活動センターの整備	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	----------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	小学校19校全校で事業実施する最終目標(平成21年度)に対して、確実に実施校、事業数、事業参加者数が増加している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民総自己学習時代を迎えて、小地域ごとに実施される地域生涯学習事業の重要性が高まっている。地域からの市民の期待も高まっている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業数の伸びが約4.5倍に対して、事業費の伸びが約2.1倍で、全体的には効率的な事業執行となっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	年々事業参加者数も伸びてきている。市民の事業に対する期待も増加している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市民の自己学習する要求にできるだけ応えると同時に、この事業を通じて地域の町づくりに貢献することを考えると、事業は拡充する必要がある。 実施主体である学校施設開放運営協議会をどう支援するかが見直し課題である。

17年度における改善点	実施校の増加に努める。
-------------	-------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。